

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)										事業コード	430205				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	9,558	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,669		4,687		5,241		5,591						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		4,669		4,687		5,241		5,591						
予算財源内訳	① 一般財源	2,995		3,013		3,577		3,927						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	1,581		1,581		1,571		1,571						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	93		93		93		93						
決算情報	① 流充用額	△ 2,415		△ 774										
	② 配当予算	2,254		3,913										
	③ 執行額	1,348		3,357										
	④ 執行率	59.8%		85.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.84	/	13.80	3.79	/	18.05			/				
	② 概算人件費	65,220		75,445										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		66,568		78,802										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	1,039		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	延べ施設利用者数	人	38681	/ 63000	31120	/ 63000	42549	/ 63000	/ 42549		63000	
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.1					
			/		1 /		児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)					
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することは現実的には厳しい。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができている。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成30年度より、元気いっぱいいのびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を（人材育成事業）（子育て支援事業）（地域交流事業）の3事業に位置づけた。（定性的評価） 児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 本事業における成果実績の数的設定は困難である。（定性的評価）		
改 善 策	少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が減少しているので、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要で、令和2年度から、みんなが仲間！世代間交流事業を統合し、一体的に事業展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業について実施内容や回数などについて検討し、一体的に事業を展開していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童扶養手当事業										事業コード	430313				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144・146		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。				
対象者	ひとり親家庭世帯	対象者数	758	単位あたりコスト	394.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	329,291		328,037		320,933		308,642		
	② 補正予算	△ 21,060		△ 25,000		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		308,231		303,037		320,933		308,642		
予算財源内訳	① 一般財源	205,659		202,193		214,164		205,984		
	② 国支出金	102,572		100,844		106,769		102,658		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 6,519		△ 56						
	② 配当予算	301,712		302,981						
	③ 執行額	301,712		295,241						
	④ 執行率	100.0%		97.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	1.13	0.21	/	0.75	/		
	② 概算人件費	3,865		3,555						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		305,577		298,796						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童扶養手当給付費			種類	民生費国庫負担金		99,025	決算附属資料	16
						実績金額				
										頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	現況届提出期間に届け出をした人数	人	698	/	780	673	/	755	668	/	744
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	未提出者への督促	回	3	/	0	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		112309.0		100570.7		98413.7				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		児童扶養手当事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・児童扶養手当法に基づく事業。 ・本手当を支給することで、ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進することができる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・手当の支給にあたっては、毎年、本人及び同居親族の所得を判定し、所得制限額に応じて手当額を決定している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・児童扶養手当法に基づき手当を支給した。 ・児童扶養手当の給付により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。 ・ひとり親世帯であることや受給者及び扶養義務者の収入把握が難しい。		
改 善 策	・児童扶養手当法に基づき、適正に事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童公園維持管理事業										事業コード	430323			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	都市計画法、児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもたちの成長を育む場の充実に向けて、就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる拠点としての機能を維持する。					
対象者	福知山市在住の中学3年生までの児童		対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,043		1,522		1,887		1,698						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,043		1,522		1,887		1,698						
予算財源内訳	① 一般財源	1,944		1,423		1,788		1,597						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	99		99		99		101						
決算情報	① 流充用額	4		346										
	② 配当予算	2,047		1,868										
	③ 執行額	2,035		1,856										
	④ 執行率	99.4%		99.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.30	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,560		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,595		4,256										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(保育園、児童公園)		種類	民生使用料		実績金額	138		決算附属資料	10		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事故件数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	業務委託(修繕、維持管理)件数	件	7	/	10	5	/	10	6	/	10
	単位あたりコスト		201.4		407.0		309.3				
	単位あたりコスト		/		5		/		/		児童公園維持管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱等に基づき整備、帰属を受けてきている。 地域における児童を対象に児童に健全な遊びや健康の増進、情操を豊かすることができる児童厚生施設として役割を果たしている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・児童公園の維持管理(草刈や清掃等)については、基本的に地元自治会との委託契約に基づいて管理をお願いしている。 ・市が除草を実施する場合は可能な範囲で子ども政策室職員(用務員)が行い、委託費を抑えるなど費用軽減に繋げている。 ・遊具については、安全に安心して使用できるよう、2年に1回、専門業者による一斉点検を実施するほか、日常的には子ども政策室職員(遊具安全点検講習受講者)により巡回点検を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	安心して利用できる児童公園を維持するためには、点検業務は欠かすことができない。 職員による定期的な日常点検と専門業者による点検を行い、安全な環境を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 専門業者による一斉点検や、子ども政策室職員による日常的な巡回点検や維持管理を実施することにより、安全管理に努めている。 【現状の課題】 遊具等による事故は確認されていないが、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況である旨、遊具点検業者から報告を受けており、優先順位を見極めた修繕対応等を実施していく必要がある。		
改 善 策	・遊具修繕については、年間に実施できる数も限りがあるため、優先順位をつけて複数年かけ計画的に実施していきたい。 ・専門業者による遊具点検の結果を受けて、現在、遊具修繕や撤去についての優先順位をつけている。今後、計画的な修繕等に努め遊具の長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	児童遊具については、野外設置のため遊具の劣化の進行も早いことから、2年に1度は専門業者による遊具点検を実施している。点検結果を受けて、遊具の修繕や撤去等について確実に実施ができるよう年次計画をたて優先順位をつけて複数年かけて修繕や撤去等を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

(単位：千円)

事業名	母子会・父子会補助事業							事業コード	430325		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり			
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀正之			
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	-										

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と地域全体で子育てを支える機運の醸成を図る。				
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会会員	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	95	母子寡婦福祉会補助金		

区 分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	292	263	263	254	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
	小計(①～③)	292	263	263	254	
予算財源内訳	① 一般財源	292	263	263	254	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	292	263			
	③ 執行額	27	95			
	④ 執行率	9.2%	36.1%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03 / 0.00	0.06 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	240	480			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		267	575			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	母子会会員数	人	68 / 0	51 / 68	53 / 51	/ 53	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	助成額	千円	213 / 292	27 / 184	95 / 263	/ 263	0
		単位あたりコスト	1.0	1.0	1.0		
			/	/	/	/	母子会・父子会補助事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。 ・お楽しみ会、勉強会、母子寡婦福祉大会を実施	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・母子寡婦福祉会が実施する事業のうち市補助金対象分について経費等のチェックを行っている。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	母子寡婦福祉会が実施するお楽しみ会、勉強会、福祉大会などの活動の支援につながった。【定性的評価】 孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で補助対象事業が計画通り実施ができなかったため、執行率は低い。 父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。 両会とも、会員が減少しており会員を増やすことが課題である。		
改 善 策	会員を増やすため、子ども政策室の窓口に、会が作成したチラシを配架するとともに、今後はひとり親世帯に児童扶養手当受給者証の発送時にもチラシ等を同封し会員の増加に努めたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	交付にあたっては補助金額が合理的な金額となるよう補助金申請時に聞き取りを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業							事業コード	430353							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり									
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322							
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀正之									
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況			継続中		
根拠法令等	子ども・子育て関連3法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもを安心して生み育てられる環境と、子ども一人ひとり幸せと健やかな育ちが最大限に保障される社会を実現する。 「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育、保育、子育てに関する事業を円滑に実施する。					
対象者	委員人数		対象者数	14	単位あたりコスト	18.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	275		259		256		6,117						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		275		259		256		6,117					
予算財源内訳	① 一般財源	275		259		256		6,117						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2										
	② 配当予算	275		257										
	③ 執行額	109		98										
	④ 執行率	39.6%		38.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.02	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,040		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,149		258										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	子育てニーズアンケート調査回収率	%	-	/	-	-	/	-	/	54	54
	子どもの生活状況等に関するアンケート回収率	%	-	/	-	-	/	-	/	45	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	子ども・子育て会議実施回数	回	1	/	2	1	/	1	/	2	2
	単位あたりコスト		339.0		109.0		98.0				
	単位あたりコスト		/		9		/		子ども・子育て支援事業計画推進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・子ども・子育て関連3法 ・子どもを安心して生み育てられる環境と、子ども一人ひとり幸せと健やかな育ちが最大限に保障される社会を実現するために必要。 ・子ども子育て会議を1回実施、福知山市の子育て支援施策について協議、令和2年度の実績、令和3年度の進捗状況報告を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	子ども子育て会議を1回開催し計画の進捗管理や認定こども園等について審議を行った。 子ども子育て会議の開催が1回のみであったため、執行率は低い。 アンケート調査結果については、令和6年度に分析し第3期計画に反映する。		
改 善 策	子ども子育て会議で審議し見直しが必要であれば計画の中間見直しを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	計画に掲げている子育て支援事業の進捗管理や計画の適正管理・修正を行っていく必要がある。 令和6年度は、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた委託料等を計上している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業										事業コード	430359				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市低所得の子育て世帯等への臨時特別給付金支給事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯及び子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するものです。					
対象者	低所得の子育て世帯の18歳以下の子ども		対象者数	1,536	単位あたりコスト	51.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	125,956		82,423		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		125,956		82,423		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	125,956		82,423		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 44,350		0										
	② 配当予算	81,606		82,423										
	③ 執行額	75,190		78,561										
	④ 執行率	92.1%		95.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.13	/	0.02	/						
	② 概算人件費	2,160		1,090										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,350		79,651										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	78,145		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付児童数	人	- / -	- / -	1516 / -	/ -	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト		/	11 / 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭及び低所得世帯を支援する観点から、必要な事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的に給付金が支給できている。給付金支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな困難が心身に生じることを踏まえ、低所得のひとり親世帯及び低所得世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給することができた。 令和4年度で終了。		
改 善 策	-		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度単年度で終了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て応援まちづくり事業										事業コード	430360			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	子ども・子育て支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	核家族化や地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、子育て家庭の環境の変化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、子育てへの不安感、仕事と子育ての両立に対する負担感等が増大している中、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが課題となっている。 このため、三段池公園において、企業や地域事業者と連携した子育て支援、児童書等の電子書籍貸出サービスの導入等により、子育て世代が集い、交流できる新たな拠点を整備する。									
対象者	18歳以下の子どもがいる家庭				対象者数	12,658		単位あたりコスト	3.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		6,541		4,451		1,712						
	② 補正予算	53,081		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 26,906		26,906		0		0						
		前年度繰越	0		26,906		0							
		次年度繰越	△ 26,906		0									
小計(①～③)		26,175		33,447		4,451		1,712						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 2,740		2,740		0		0						
	② 国支出金	0		1,398		735		240						
	③ 府支出金	13,334		12,064		726		206						
	④ 地方債	0		13,500		0		0						
	⑤ その他特財	15,581		3,745		2,990		1,266						
決算情報	① 流充用額	2,826		0										
	② 配当予算	29,001		33,447										
	③ 執行額	29,001		29,286										
	④ 執行率	100.0%		87.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.70	/	1.10	/						
	② 概算人件費	800		8,350										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,801		37,636										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金(繰越明許費分)		種類	民生費府補助金		実績金額	10,666		決算附属資料	28		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費国庫補助金			300			18		
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			296			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	子育て支援拠点利用者数(りとるハビネスのみ)		人	0	/	0	0	/	0	1438	/	4000		4000	4000
				/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	子育て支援拠点での行事実施回数		回	0	/	0	0	/	0	25	/	40		40	40
		単位あたりコスト		0.0				1171.4							
				/		13		/		/		子育て応援まちづくり事業			
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・平成30年度に実施した福知山市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査における「雨天時の子どもの遊び場が欲しい」「子育て世代がもっと交流できるような居場所が欲しい」といった要望を受け、三段池公園体育館内の食堂スペースを、子育て世代が集え、交流できる場とするため改修を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・子育て世代が利用したい、しやすいと思う環境を創出するため、三段池総合体育館内の利用されなくなった食堂を、子育て支援拠点としてリニューアルした。 ・施設利用者のニーズを知るため、利用者にアンケートを実施。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・11月に新しい子育て支援拠点として「りとるハビネス」をオープンした。 ・児童科学館内キッズスペースに寄贈遊具の一部を設置。 ・三段池公園内の既存の施設を活用した子ども向け体験活動(スポーツ教室や子育て支援交流)を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設のオープンが、工事の関係で予定より遅れたため、令和4年度の利用者は、目標値より少ない。 ・施設の新規利用者は増加しているが、認知度はまだ低い。 ・今後、利用者の増加を図るため、子育て世代が交流できる事業展開を検討していく必要がある。		
改 善 策	・ホームページへの掲載、パンフレット、おたより(施設の行事紹介)配布等で、多くの人に子育て支援施設を周知。利用者の増加を図る。 ・子育て世代のコミュニティ拠点と位置づけ、子育て世代が集い、交流できるよう講座やイベント等の事業を計画的に実施し、子育て支援施策を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	子育て世代を中心に利用しやすい施設として、拠点の運営を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業							事業コード	430364					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀正之						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	福知山市子育て世帯等への臨時特別給付金支給事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、感染拡大を踏まえた経済対策として18歳以下の子どもに対し、合わせて10万円を支給する。					
対象者	18歳以下の子ども		対象者数	12,302	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	1,253,750		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 5,010		5,010		0		0				
		前年度繰越	0		5,010		0					
		次年度繰越	△ 5,010		0							
小計(①～③)		1,248,740		5,010		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	1,248,740		5,010		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		5,907								
	② 配当予算	1,248,740		10,917								
	③ 執行額	1,232,191		10,878								
	④ 執行率	98.7%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.16	/	0.02	/				
	② 概算人件費	3,440		1,330								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,235,631		12,208								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5,908		18	頁
			子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(繰越分)			民生費国庫補助金			4,970			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	給付人数	人	0	/	0	12302	/	12500	102	/	102
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										
	単位あたりコスト		/		15		/		子育て世帯への臨時特別給付金事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の閣議により18歳以下の子どもに給付金を支給 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の給付要綱に基づき効率的かつ速やかに給付金を支給する必要があった。 ・性質上、コスト削減や効率化は難しい。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・給付金を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、感染拡大を踏まえた経済対策として18歳以下の子どもに対し、子育て世帯への臨時特別給付金（先行分・追加分合わせて）10万円について、令和3年度12月議会の補正予算採択後、速やかに支給することができた。一部の給付については、令和4年度に繰越して給付した。令和4年度で終了。		
改 善 策	-		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度で終了

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	出産・子育て応援事業										事業コード	430365				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142・144		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	出産・子育て応援交付金実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も増える中、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を進める必要がある。 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施する。					
対象者	妊婦及び新生児		対象者数	1,890	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		31,892		59,190			
	② 補正予算	0		123,936		0		0			
	③ 繰越予算	0		△ 109,243		109,243		0			
	前年度繰越	0		0		109,243					
	次年度繰越	0		△ 109,243							
小計(①～③)		0		14,693		141,135		59,190			
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,449		22,314		11,451			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		12,244		118,821		47,739			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		14,693							
	③ 執行額	0		14,693							
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		/		/		/			
	② 概算人件費			0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				14,693							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	出産・子育て応援交付金		種類	民生費府補助金		12,531		28	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	交付金交付実績	千円	/	/	14450 / -	/ -	-
	アンケートに応じた伴走型支援実施率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	妊娠届出時アンケート実施率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト				146.9		
	赤ちゃん訪問実施率	%	/	17 /	97.7 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト				150.4		

出産・子育て応援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和4年12月に国の補正予算で採択された事業である。 ・事業の性質上、民間委託や市民が実施することは難しい。 ・妊婦及び産婦の様々なニーズに即した支援に繋ぐ必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・妊娠期、妊娠後期、産後期の相談や支援の必要な場面で不安を軽減することが出来る。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・不安を抱える方に直接アプローチできるため、妊婦の方やその家庭が安心して子どもを産み育てる支援として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度中の給付金支給対象者に対して、根気強く制度の案内をしたことで漏れなく経済支援を実施することができた。 ・アンケートの実施により産前の妊婦の方の不安や困り感を把握するとともに、アプローチすることで不安の軽減につなげることができた。 ・アンケートの妊娠後の経過確認欄にて流産などを把握することで、面談等にて伴走型支援を実施できるようになった。 ・流産、死産された方に対する支援スキルの蓄積が必要。 ・現在、給付金の支給は現金支給としているが、今後はギフト(電子ギフトなど)に切り替える必要があり、京都府が構築するプラットフォームを利用するか早急に検討する必要がある。		
改 善 策	・流産、死産された方に対しての支援方法や実際の対応状況を共有することで支援者側のスキルを高めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国制度の事業であり現行制度のまま運用を進める。 ギフトの支給方法変更の必要性が生じた際に、よりよい給付方法を検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業										事業コード	430385			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保護者が用事や就労のために安心して子どもを預けられるよう、地域における育児の相互援助活動を推進する。					
対象者	生後6か月から小学6年生までの子どもがいる家庭		対象者数	8,139	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,525		1,642		653		817			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		1,525		1,642		653		817		
予算財源内訳	① 一般財源	509		548		219		457			
	② 国支出金	508		547		217		180			
	③ 府支出金	508		547		217		180			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
	決算情報	① 流充用額	△ 41		16						
② 配当予算		1,484		1,658							
③ 執行額		1,267		1,390							
④ 執行率		85.4%		83.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.90	0.08	/	0.82			/	
	② 概算人件費	3,210		2,690							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,477		4,080							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		339		18	頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金		339			
						実績金額					
								決算附属資料		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	活動延件数	件	695	/	400	791	/	400	678	/	400
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	援助会員数	人	79	/	80	66	/	80	72	/	80
	単位あたりコスト		17.9		19.2		19.3				
	新規援助会員数	件	10	/	10	14	/	10	17	/	20
		単位あたりコスト	141.2		90.5		81.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができないといった状況におかれる子育て家庭が増える中、安心して預けられる、市民の相互援助活動である本事業のニーズは高い。 ・直営実施によるメリットを引き継げる形で、さらなるサービス充実、援助会員の増員を目指した民間事業者活用の可能性がないかを検討していく。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・依頼会員と比較して、援助会員や両方会員の人数が少なく、一部の援助会員の負担が大きい。 ・今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みが必要である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和2年度からの直営実施により、子育て総合相談窓口を通した市民のニーズの丁寧な把握、他事業との横断的なサービス提供などが可能となったが、真に市民満足度を高めていくためには、最低限、援助が必要ときにサービスが受けられる体制が必須であり、不足する援助会員の確保が急務である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・直営実施により、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズを包括的にアセスメントし、子ども政策室内での連携により、妊娠、出産時期から子育て家庭に本事業の周知を図ることができている。 ・また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう援助会員に協力を求めたり、関係機関との密な調整により安心・安全な活動につなげている。 ・コロナ禍での活動について、他市例やコロナ対策ガイドラインを参考にしながら、可能な限り利用者のニーズに応えることができるよう努めた。 ・慢性的な援助会員不足の状況から、全ての家庭に希望通りの支援が行き届いているとは言い難い。		
改 善 策	・会員同士の交流会を開催し、情報交換などから会員同士のつながりの強化や援助の幅を広げる機会をつくる。 ・援助会員の増員のため、あらゆる機会を利用した啓発を積極的に行う。例えば、民間のスポーツジム利用者やカフェに集う子育て世代などをターゲットにして、自ら又は周囲の市民が援助会員として参画してもらえるような仕掛けづくりを行うなど、これまでにない創意工夫のある広報・啓発活動を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	事業運営のための援助会員の獲得に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て交流・相談・支援事業										事業コード	430386			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	就学前の子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
対象者	就学前までの子どもがいる家庭		対象者数	4,292	単位あたりコスト	5.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	18,541		21,738		10,542		12,176					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		18,541		21,738		10,542		12,176					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	6,181		6,636		3,051		6,133					
	② 国支出金	6,180		7,706		4,442		3,721					
	③ 府支出金	6,180		6,296		3,049		2,322					
	④ 地方債	0		1,100		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,016		△ 16									
	② 配当予算	17,525		21,722									
	③ 執行額	17,464		18,332									
	④ 執行率	99.7%		84.4%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.47	/	0.65	0.21	/	1.51	/					
	② 概算人件費	5,385		5,455									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,849		23,787									
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種 類	民生費国庫補助金		5,389		18	頁		
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金		4,144				決算附属資料	26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地域子育て支援拠点事業利用人数(延人数)	人	10124	/	20000	7791	/	20000	10563	/	10000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	5	/	5	5	/	5	6	/	6
	単位あたりコスト		3957.0		3492.8		3055.3				
	単位あたりコスト		/		21		/		/		子育て交流・相談・支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・児童福祉法第6条の3第6項に基づく地域子育て支援拠点事業 ・子育て家庭の孤立化が進む中、子どもと保護者のニーズに応じた事業である。 ・子育て支援団体であるNPO法人による手厚い相談支援事業の実施は、妊娠前から切れ目ない支援を実現し、また、転入者への支援も手厚く、市民からの評価も高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・利用料が無料であるのは他市町も同様である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用人数の増加は、子育て交流・相談支援の充実の結果であるといえるが、一方で、安心・安全な交流・相談の機会の提供のための感染対策、運営も必要である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度もコロナ禍で利用人数を制限しているが、施設を休館することなく、利用の機会を提供できた。子育て家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して子育て中の親が安心して集え、気軽に相談できる場所づくりを行った。 ・平成30年度から子育て総合相談窓口と子育て支援拠点が連携を強化したことにより、令和4年度においても個々の子育て家庭の悩みに応じて複数の支援者が状況に応じた寄り添い支援、特に転入したばかりで知人がいない、集団に交わりにくいといった悩みを抱える保護者へ丁寧に対応するなど手厚い支援が実施できた。 ・コロナ禍で子育て家庭の交流や相談の機会が制限される中、子育て家庭の交流、気軽に相談できる機会をどのように提供するか検討が必要。		
改 善 策	・子ども政策室、地域子育て支援センター、すくすくひろば、それぞれがもつ特徴を生かし、さらなる連携、役割分担をして効果的な支援を実施していく。 ・SNSの更なる活用等、市民のニーズに応じたサービスを提供するとともに感染予防対策を徹底した事業の運営を行う。 ・利用の機会を増やせるよう感染対策を講じながら利用人数の制限を緩和する等感染状況に応じた運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	子ども政策室、地域子育て支援センター、すくすくひろば、それぞれがもつ特徴を生かし、さらなる連携、役割分担をして効果的な支援を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童手当事業							事業コード	430504					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成						施策コード	322					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	146	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童手当法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						
対象者	中学卒業までの児童(公務員世帯の児童を除く)			対象者数	9,558	単位あたりコスト	118.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,228,832		1,215,979		1,201,745		1,278,706						
	② 補正予算	△ 68,000		△ 69,960		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,160,832		1,146,019		1,201,745		1,278,706						
予算財源内訳	① 一般財源	182,374		174,082		181,781		199,454						
	② 国支出金	803,240		798,592		838,380		883,459						
	③ 府支出金	175,190		173,314		181,560		195,769						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	28		31		24		24						
決算情報	① 流充用額	△ 8,734		56										
	② 配当予算	1,152,098		1,146,075										
	③ 執行額	1,152,098		1,125,869										
	④ 執行率	100.0%		98.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.06	0.56	/	0.06	/						
	② 概算人件費	2,630		4,630										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,154,728		1,130,499										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童手当負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	786,362		決算附属資料	16		頁
			児童手当負担金			民生費府負担金			171,178			24		
			京都府子育て世帯緊急応援事業			民生費府補助金			474			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	児童手当支給延人数	人	106422	/	110700	103677	/	110388	100685	/	109236	/	108060	0
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	現況届未申請者への督促回数	回	3	/	0	3	/	3	3	/	3	/	3	0
	単位あたりコスト		430647.7		384032.7		375289.7							
	現況届期間内提出率	%	91.6	/	0	23 ⁰	/	0	-	/	-	/		0
	単位あたりコスト		14104.2											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	児童手当法に基づく事業 中学校卒業までの子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。 手当支給という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	児童手当法に基づき手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。 国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。 児童手当の諸手続きについて、令和4年12月にオンライン申請を開始した。 今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。		
改 善 策	市のホームページや広報誌などにより諸届、申請の適切な提出を促す。 また、児童手当の諸手続きについて、令和4年中に電子申請できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。 令和6年度予算は、国において令和6年10月支給分から児童手当の支給対象者が18歳まで拡大され、また、3人目以降の加算額の改正に対応した予算を計上している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童館管理経費事業										事業コード	730107				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148・150		頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。					
対象者	市内の乳幼児から中学生まで		対象者数	9,558	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	16,185		19,406		12,946		15,807						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		16,185		19,406		12,946		15,807						
予算財源内訳	① 一般財源	15,070		18,277		11,378		14,689						
	② 国支出金	0		0		450		0						
	③ 府支出金	980		980		980		980						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	135		149		138		138						
決算情報	① 流充用額	798		890										
	② 配当予算	16,983		20,296										
	③ 執行額	16,048		19,110										
	④ 執行率	94.5%		94.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.63	/	8.05	2.51	/	11.25	/						
	② 概算人件費	41,165		48,205										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,213		67,315										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営費等(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	980		決算附属資料	26		頁
			南有路児童館光熱水費			雑入			104			46		
			電柱占用料(児童館)			民生使用料			18			10		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	【定性的評価】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	延施設利用人数	人	38681	/ 63000	31120	/ 63000	42549	/ 63000	/	42549	63000	
	単位あたりコスト		0.5		0.5		0.4					
	単位あたりコスト		/		25		/		/		児童館管理経費事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考える。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安全して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。【定性的評価】 本事業における成果実績の数的設定は困難である。		
改 善 策	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童館改修事業										事業コード	730115			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	150	頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童館条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。				
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	9,558	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,422		5,600		38,300		94,443					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		3,422		5,600		38,300		94,443				
予算財源内訳	① 一般財源	3,422		0		0		9,193					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		1,000		34,400		76,600					
	⑤ その他特財	0		4,600		3,900		8,650					
	決算情報	① 流充用額	1,746		0								
② 配当予算		5,168		5,600									
③ 執行額		5,168		3,146									
④ 執行率		100.0%		56.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.10	/	0.00			/			
	② 概算人件費	480		800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,648		3,946									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童館改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		2,846		決算附属資料	40		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	延施設利用人数	人	38681	/ 63000	31120	/ 63000	42549	/ 63000	/ 42549		63000
	単位あたりコスト		0.0		0.2		0.1				
	単位あたりコスト		/		27 /		/		/		児童館改修事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することについて、可能性はあるが現実的には厳しい。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。【定性的評価】 本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。		
改 善 策	老朽化による施設機能の低下が著しいため計画的に施設改修を実施することにより施設利用者の増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	必要な改修事業を計画的に行えるよう優先順位を付けて実施していく。 (9館で改修か所が異なるため年度によっては予算増減幅あり)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	放課後児童クラブ運営事業										事業コード	430304		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	岸見 貴志					
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	244	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例、福知山市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保護者や同居家族が就労等により昼間見守りができない児童に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに、健全育成を図る。					
対象者	放課後児童クラブ登録児童		対象者数	1,500	単位あたりコスト	140.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	154,174		168,678		235,065		247,698				
	② 補正予算	8,145		9,737		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		162,319		178,415		235,065		247,698				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		21,553		36,160				
	② 国支出金	29,925		31,894		51,527		51,527				
	③ 府支出金	29,925		30,166		51,527		51,527				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	102,469		116,355		110,458		108,484				
決算情報	① 流充用額	0		779								
	② 配当予算	162,319		179,194								
	③ 執行額	157,943		178,924								
	④ 執行率	97.3%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.90	/	1.98	3.30	/	2.00	/				
	② 概算人件費	28,150		31,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		186,093		210,324								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ使用料(現年度・過年度)		種類	教育使用料		53,030		決算附属資料	12	頁
			放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援事業)			教育費国庫補助金		34,367			22	
			放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援事業)			教育費府補助金		34,179			32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	保護者アンケートによるプラス評価	%	93	/	91	93	/	91	94	/	91
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	児童クラブ開設学区数	校区	16	/	16	15	/	15	15	/	15
		単位あたりコスト	9381.2		10529.5		11928.3				
	児童クラブ支援の単位数	単位	26	/	26	26	/	26	26	/	27
		単位あたりコスト	5559.2		6074.7		6881.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	女性の就労率の向上や就労形態の多様化等に伴う昼間見守りが出来ない児童等の増加に対し、放課後の安全で安心な居場所の確保が必要な児童に生活等の場を提供するとともに、健全育成を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・放課後児童クラブの運営業務を効率化するために、電子申請を活用して利用申請事務や指導員応募事務の効率性、利便性を図った。 ・安全なクラブ運営のため、職員の処遇改善を図りながら、指導員の質の向上等、研修等も積極的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・児童が安心して安全な放課後を過ごすことができ、保護者の就労支援を図ることができた。 ・異年齢児童の交流等を通じて児童の健全育成を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられることは重要であり、その受け皿となる放課後児童クラブでの生活や遊びの場の提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 ・放課後児童クラブの利用ニーズの高まりにより、放課後児童育成事業の必要性・重要性が注目される中、指導員の安定的な職員確保が難しい状況である。 ・異年齢児等との関わりなどを通じて社会性を取得し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場としていくため、指導員の確保と共に、更なる指導員の育成や質の向上を図る必要がある。		
改 善 策	安定的な放課後児童育成事業の提供に資するため、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用により職員の処遇改善等を進めていく必要がある。また、放課後児童支援員認定研修を受講した有資格指導員を増やすことにより、更に安定した放課後児童育成事業の運営に取組んでいく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	保護者が安心して就労できるよう、放課後児童クラブで子どもが安心安全に生活できる環境を整えていくと共に、併せて、放課後児童支援員の質の向上を図る必要がある。 指導員の質の向上にあたっては、毎年実施される都道府県等が実施する支援員認定資格者研修を計画的に受講し有資格指導員の増加を進めると共に、本市独自の指導員研修を積み重ねることにより、全指導員の質の向上に取組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	放課後児童クラブ整備事業										事業コード	430399		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	岸見 貴志					
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	244・246	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	放課後児童クラブ運営事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童の安心・安全な見守りの場を保障するために、必要な改修及び整備を行う。 共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に年々増加しており、保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が安全に過ごせるよう整備を行い、居環境の向上を図る。						
対象者	放課後児童クラブ登録児童			対象者数	1,500	単位あたりコスト	29.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,019		41,400		111,280		169,705				
	② 補正予算	19,541		5,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		25,560		46,400		111,280		169,705				
予算財源内訳	① 一般財源	8,060		3,294		1,830		6,760				
	② 国支出金	0		0		60,620		62,596				
	③ 府支出金	0		19,106		17,030		15,649				
	④ 地方債	17,500		24,000		31,800		84,700				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 209								
	② 配当予算	25,560		46,191								
	③ 執行額	24,476		42,873								
	④ 執行率	95.8%		92.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.24	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,440		1,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,916		44,793								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援施設整備交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	22,971	決算附属資料	22	頁
			放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援施設整備交付金)			教育費府補助金			2,297		32	
			放課後児童クラブ整備事業(地域活性化)			教育債			700		56	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	児童クラブ利用率(各4月1日時点)	%	131.1	/ 100	131.1	/ 100	123.8	/ 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	児童クラブ利用定員	人	1040	/ 1040	1040	/ 1040	1040	/ 1040	/	1080	1120
	単位あたりコスト		0.5		15.9		41.2				
	児童クラブ支援単位数	%	26	/ 26	26	/ 26	26	/ 26	/	27	28
	単位あたりコスト		30.1		941.4		1649.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・放課後児童クラブで、児童が安心して過ごすことが出来るために必要な整備を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・利用児童の熱中症等の防止を図り、良好な環境を構築するため、夜久野放課後児童クラブでエアコンの設置を行った。 ・旧小学校施設にて運営している建物が老朽化しているため、児童が安全に過ごせるように旧大江給食センターを改修し移転を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・安全面や環境面などの改善、向上を図ることが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられる環境、放課後等の居場所などの提供に対する期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 施設の老朽化、預け入れ人数の増加が年々顕著な状況になってきており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。ニーズの把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、施設修繕・整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	・児童クラブの利用ニーズについて、正確な実態把握を行うとともに、より安心で安全な生活の場が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	専用の児童クラブ棟以外に市の公共施設等を利用して運営を行っている児童クラブがあるが、施設の老朽化や利用者の増加等により児童の安心安全な見守り等を行う上で改修等が必要な施設があり、児童の生活の場を保障するため施設の整備や修繕を計画的に行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	こだま教育推進事業										事業コード	610114		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課						所属長	岸見 貴志					
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	246	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切にして、市民総がかり・社会総ぐるみで活動を展開する。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,718		1,690		1,817		1,973			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,718		1,690		1,817		1,973			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,718		1,690		1,817		1,973			
決算情報	① 流充用額	294		374							
	② 配当予算	2,012		2,064							
	③ 執行額	2,012		2,051							
	④ 執行率	100.0%		99.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.14	/	0.42			/	
	② 概算人件費	320		2,170							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,332		4,221							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	こだま教育推進事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			種類	基金繰入金	実績金額	2,020	決算附属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教育推進員による揭示活動	回	24	/	24	24	/	24	/	24	24
	「心の教育」実践活動の参加人数(あいさつ運動は除く)	人	23784	/	23000	24218	/	20000	/	20000	20000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	揭示箇所数	人/箇所	345	/	349	345	/	345	/	345	345
	単位あたりコスト		5.2		5.8		6.1				
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	ブロック	10	/	10	10	/	10	/	10	10
		単位あたりコスト	181.0		201.2		205.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・いじめ問題、地域のつながりの希薄化など現代的な社会問題や課題を把握し、その解決に向け家庭・学校・地域が連携して取り組む事業として必要である。 ・「心の教育」実践活動事業交付金を市内計10ブロック(地域公民館単位)に交付し、「家族だんらんの日」普及のための各地域での取組に充てた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・教育推進員(341名)は、ボランティアで実施。また、「心の教育」実践活動や青少年思いやり活動についても、活動における人件費的な経費までは支援を行っておらず、各団体の協力で実施。 ・令和3年度より「家族だんらんの日」の取組を浸透させていくため、「家族だんらんの日」推進企業・団体の募集を開始し、令和4年度時点で8団体の登録があった。既決の予算は充てずに各種広報や営業活動を実施し、登録団体を募っている。 ・令和3年度から募集開始した「家族だんらんの日」推進企業・団体の登録数をさらに増やすPRが必要である。電子申請システムを活用した申込受付も開始した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言えない。 ・第11回「家族だんらんの日」手紙・作文集を募集したところ、過去最高2,448点の応募があった。こだま教育研究員により110点を選考して作文集を作成し、令和5年3月に全戸配布した。一部作品は、図書館(中央館)でも展示を行い、露出面を増やした。 ・こだま教育揭示事業に関しては、高齢化に伴う揭示教育推進員の確保が課題である。長年お世話になっている推進員には、教育委員会から感謝状の贈呈や青少年健全育成活動推進者表彰の推薦を行い、日頃の活動に感謝するとともに、事業の広報に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「揭示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取組が進められていることは評価できる。 ○揭示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市約400箇所で開催するもので、市民に教育のまちづくりに向けて、地域一丸での見守りの醸成を進めることができる。		
改 善 策	○今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 ○「家族だんらんの日」推進企業・団体の登録数をさらに増やすため、今後も電子申請システムを活用する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	「家族だんらんの日」について、学校、関係諸団体、市職員、企業等への啓発を更に充実させ、全市民的な取組となるように努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	PTA連絡協議会共催事業										事業コード	630237				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり								
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成							施策コード	322						
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	岸見 貴志								
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	248		頁
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	すべての子どもが大切にされる地域づくりを実現するため、福知山市PTA連絡協議会の活動(会員相互の情報交換・交流、研修会による学び、関係機関との連携)を一層充実させ、会員の資質向上を図る。					
対象者	各市立幼稚園・小・中学校PTA会員		対象者数	5,500	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	市立幼稚園PTA連絡協議会					
事業概要 (箇条書き)	〇市PTA代表者研修会、中丹PTA指導者研修会、府PTA指導者中央研修会、日本PTA近畿ブロック研究大会、市PTA人権研修会					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	旅費	17	研修旅費(PTA指導者中央研修会、PTA研究大会宇治大会)			
	負担金補助及び交付金	30	研修会負担金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	112		112		112		124		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		112		112		112		124		
予算財源内訳	① 一般財源	112		112		112		124		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 65						
	② 配当予算	112		47						
	③ 執行額	37		47						
	④ 執行率	33.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.06	/	0.88	/		
	② 概算人件費	560		2,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		597		2,727						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	研修会・大会等参加者数(延べ)	人	255	/	1000	196	/	700	382	/	700
活動実績 (アウトプット) 実績/計画			/		/		/		/		
	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業開催数	回	7	/	16	7	/	16	13	/	15
		単位あたりコスト	4.9		5.3		3.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・PTA活動を交流したり、子育てを学んだりすることで、子育て世帯の独立化を防ぎ、子育て環境を充実させる。 ・代表者会議や指導者研修会、研究大会への参加を呼びかけ、子育てやPTA役員としての活動について学ぶ機会や意見交流する機会を設けた。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者負担として各単位PTAから負担金を徴収している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナ禍による事業実施の制限が行われる中、学びの環境を開ざさないように、人数を制限した会議・研修会の開催や、ライブ配信・オンライン参加情報の発信を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○コロナ禍が続き、事業が中止や制限されたため、集合した形での参加者数は減少している。また、研修会や大会のライブ配信を全会員に情報発信しているが、その視聴者数は把握しておらず参加者数に挙げていないため、実績数は下回っている。		
改 善 策	○引き続き、「家族だんらんの日」の普及等を通じて、地域・家庭をあげての教育力の向上につながるような取組を進めていく。 ○研修などの活動内容について、デジタル化や防災、大学教育など保護者の関心が高い内容を取り入れて、本市の特色を伝えやすいような工夫をする。 ○少子化によるPTA活動の担い手確保が厳しくなる一方で、子育て支援への必要性は増す中、本市においても、子どもにとって価値あるPTA活動の視点から取組内容を見直していく必要がある。市PTA事業計画を精選し、子育てや指導者の研修会、意見交流活動を中心に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	教育の基盤である家庭教育を担う保護者に対しての支援、連絡体制の強化に加え、「親育て」についてもさらに重点を置き、研修を深める場を提供する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---